

No	ビジョン懇談会委員等からの意見	連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し
1	<p>広域連携中枢都市圏内のさぬき市、東かがわ市から高松市への転入超過数が年々増加傾向にあり、<b>圏域構想が中心（連携中枢都市）と周辺（連携市町）のバランスのとれた発展を目指していく中で、中心と周辺のバランスが崩れていく懸念がある</b>と考えます。</p>	<p>本市では、連携中枢都市圏形成時の連携中枢都市宣言において、圏域全体が活力を失わず、圏域内の住民の皆様が、笑顔あふれるものとなるように、また、これまで培ってきた連携市町との信頼関係の下、圏域全体の将来像を見据えながら、本市が圏域の中心都市として、経済的なけん引力を発揮できるよう、積極的に施策・事業に取り組むことを宣言しているところでございます。</p> <p>現在の人口移動状況も連携市町と情報共有し、瀬戸・たかまつ移住 &amp; キャリアサポートセンターにおける移住希望者のマッチング支援等も行い、連携市町に住みながら、中心都市の機能を楽しむことができることを念頭に、取組拡充を検討してまいりたいと存じます。</p>
2	<p>観光人口流入が一定効果を持続している間に、基本的に<b>人口減少に備えたビジョンを各市町で造りあげる事が重要</b>と思います。</p>	<p>いただいております御意見のとおり、人口減少に備えたビジョンを造り上げることが重要でございまして、今年度、各市町において人口ビジョンや創生総合戦略を改訂しております。今後、圏域ビジョンの取組拡充の際に、御提案の趣旨を踏まえた検討を行ってまいりたいと存じます。</p>
3	<p>圏域では、2015年から2040年にかけて生産人口が8万人減少し、産業振興も年々と厳しくなる。<b>3市5町が一体となり、官民一体でローカル研究会等を運営、また次世代への変革する産業を支援できる仕組みを作る必要がある。</b>(ガイドライン等)</p>	<p>現在、本市で関連する取組はございませんが、既存の事業を中心に、次世代への変革する産業を研究する機会の提供や支援を行うことができるような内容とすることの可能性について、調査研究してまいりたいと存じます。</p>
4	<p>【再就職支援事業】  <b>子育て世代向けの就労体験（インターンシップ）を組み込んだ形での就業・再就職の支援事業を、現在連携事業として掲載している中小企業経営力強化事業で採用力強化のためのワークショップの開催などと併せて実施することはできないか。</b></p>	<p>本圏域では、現在、中小企業経営力強化事業として、本市と高松商工会議所が共催で開催する中小企業経営の合理化・近代化の促進並びに従業員の資質向上等を目的とした中小企業経営講習会を開催しているところでございます。</p> <p>企業の人材確保（採用力強化）のためのワークショップについては、本市が香川県よろず支援拠点と共催しておりますビジネスワークショップ「よろずあきんど塾」で実施等しておりますが、今後、中小企業経営講習会における開催についても検討してまいりたいと存じます。また、子育て世代向けの就労体験を組み込んだ形での就業・再就職支援につきましては、現在、本市で関連する取組はございませんが、かがわ若者サポートステーションなど、仕事をやめた後一定期間無業状態の方等を対象とした就労体験等の支援を実施している機関がございますので、引き続き、そうした機関・支援の周知等を行ってまいりたいと存じます。</p>
5	<p>【全国最高賃金の試験導入】          物価が安くて収入が良い地域があれば、人はそこでの生活を求め、生産分配・支出が循環する経済が生まれるため、<b>最低賃金が全国で最も高い都道府県を目指し、圏域の協力企業限定で試験導入</b>する。          (現況、東京：985円、香川：792円)          企業の人手不足は解消され、若者は初任から安定した生活を営むことができる。特に主婦層のパート要件としては働きがいよりも収入と働きやすさがキーとなる。ただし、企業側からすれば生産メリットはあっても費用が重くのしかかる。そこで、圏域地方公共団体が連携し、協力企業への予算投入による一部補填が必要となる。私見ですが、女性が住み暮らしやすい地域の創設こそが地域をより良くするための優先事項であり、パート時給のみを対象に試験導入すれば実施ハードルが低く、検証しやすいと考えます。デフレから20年以上抜け出せていない今の日本では、このまま何もなくても衰退の一途を辿るので、日本中が共感できる推進事業が必要です。</p>	<p>地域別最低賃金は、物価等、地域ごとの実情を踏まえ、国において決定されており、「働き方改革実行計画」においては、「全国加重平均が1,000円になることを目指す。それに向けて、中小企業、小規模事業所の生産性向上等のための支援や取引条件の改善を図る」とされています。こうしたことから、本市では、現時点で、御提案のような取組を実施する考えはございませんが、圏域の企業の経営基盤が強化され、結果として、賃金を始めとする労働条件が改善していくよう、地元企業に対する各種支援を検討・実施してまいりたいと存じます。</p>

No	ビジョン懇談会委員等からの意見	連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し
6	<p>【海外誘客促進事業】 高松空港にきた外国人観光客が、高松市だけでなく広域連携中枢都市圏内の連携市町に宿泊してもらえよう、旅行会社と連携をとり、宿泊プランや圏域ごとに観光ルートの作成をし、そのプランの中から、外国人観光客が観光したいオプションを選ぶという形にしてはどうか。(例：1泊目は高松市、2泊目は直島町、3泊目は小豆島など) 高松空港にきた外国人観光客は高松市に泊まることは多いと思うが、連携市町に宿泊してもらうことで、圏域全体に外国人観光客を誘致し、お金を落としてもらうことができるのではないか。</p>	<p>本圏域では、現在「誘客促進事業観光連携協議会等の設置・運営」に基づき、平成30年9月26日に瀬戸・高松広域連携中枢都市圏観光振興協議会を発足し、今まで以上に連携しながら機動的に取り組むため、協議会内に、各自治体・観光協会の担当者からなるワーキンググループを設け、事業の検討を行っているところでございます。 いただいた御意見の趣旨等も協議会に伝えてまいりながら、各市町の魅力ある観光コンテンツを生かした滞在型を含む広域観光の構築や、その良さを広めてもらえるような取組につなげてまいりたいと存じます。</p>
7	<p>「観光」による域外からの集客をするには、各市町単位での取り組みではその効果は非常に限定的となる。広域での取り組みが必ず前提としてあり、各市町が分担して同程度の対策を行う事が必要。 具体的なターゲット層や行動予想に応じた施策を全体で取り組む必要があると考えます。</p>	
8	<p>【リピーターの確保】 香川県は、クルーズ客船を誘致し、戦略的な観光振興を展開している。富裕層向けのインバウンド事業ではあるが、寄港しても地元で宿泊費は落ちず、夜の飲食も少ない。しかし、高松港は瀬戸内海の島々へのアクセスが良く、高松駅や中心商店街にも近い。寄港中には島へ渡る、栗林公園、屋島、うどんなど魅力的なコンテンツも揃っている。当地の魅力を十二分に理解し、他の観光地にはないプライドを持ったおもてなしで満足してもらえれば、宿泊を伴う上質な観光につながる事が期待できる。また、それがブログ、SNSで広がっていくことも期待できる。誘客イベントなど従来の取組と連動させ、観光地としての魅力をもう一段磨き、リピーターの心を掴み、滞在型の観光を推進してはどうか。</p>	
9	<p>【個人の発信力の大切さ】 観光庁の訪日外国人の調査では、役にたった情報入手手段として個人のブログ、SNSが6割以上を占めている。誰もがメディアとなり、情報を届けられることから個人が発信する情報の影響力の大きさがうかがえる。いい書き込みで集客を期待できるので、リピーターとして再来訪してもらうためにもショッピングや名所旧跡の観光関連だけでなく、地元の商工、農林水産といった業界との連携し、新たな魅力や、香川(圏域)に来なければ体験できないコンテンツを創出するなど、自ら発信しなくても香川(圏域)の良さを広めてもらえるような取組が大切ではないか。</p>	
10	<p>【広域で子育て世代の新しい働き方サポートする】 昨今、リモートワークや副業など新しい働き方が進む中で、会社に行かなくても仕事が完結できる環境が増えている。 場所を選ばずに働くことができる人にとって活用できるもの(コワーキングスペースなど)を、高松市を含め、広域で充実するとよい。また、子育て世代が働きやすいよう、託児所の併設や、多世代が交流できる拠点(高齢者との交流、学生の勉強スペースなど)として、廃校や、市町所有施設の空きスペースを活用して作ってもよいのではないか。</p>	<p>本市では、現在、いただいた御意見に関連する事業はございませんが、今後、御提案の趣旨を盛り込むことのできる事案が発生した場合や、関連する放課後児童クラブ等の既存の施設へ、多世代が交流できる機能を反映するなど、調査研究してまいりたいと存じます。</p>

No	ビジョン懇談会委員等からの意見	連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し
11	<p>【地域イベントの一本化共有による地域イベント参加促進】</p> <p>現在地域のイベントが人口に比べ多く乱立していることによって、参加者が分散してしまっている。広域では高松市で働いているが住んでいるのは三木町など、仕事をするエリアと住んでいるエリアが異なることもあるので、<b>広域でイベント情報を共有し、情報の発信を一本化することで、参加者の分散を防ぐことはできないか。</b></p>	<p>本圏域では、今年度より、圏域の様々なデータを I O T 共通プラットフォームに収集・分析することで、より一層の地域課題の解決を目指すデータ活用型スマートシティ推進事業に取り組むこととしていただいております。</p> <p>イベント情報につきましては、国において推奨するデータセットに位置づけられていることから、本市としましても、整備が望ましいと考えているところでございまして、今後、既存のポータルサイトなどへの一本化等も視野に、各イベントの情報共有が図れるよう検討してまいりたいと存じます。</p>
12	<p>【出産前からの母子の健康管理と健康寿命延伸への取組】</p> <p>圏内での<b>出産期の母子の健康状態とその後を一元的に管理</b>することで、産前、産後の定期健診だけでなく、幼児期、さらには小児期へと一貫した母子の健康状態の管理と健康寿命延伸への貢献、世代間での健康データの利活用などへの活用できるのではないかと。</p>	<p>本市では、現在、妊娠中から出産、幼児期までの健診記録や予防接種の管理を行うことができ、家族で子どもの成長が共有できる電子母子手帳、「たかまつすくすくダイアリー」の利用を促進しているところでございます。連携市町においても、さぬき市で同様の取組がありますこと（「さぬきッズダイアリー」）から、今後、圏域での連携の可能性について、調査研究してまいりたいと存じます。</p>
13	<p>【保育園の義務教育化】</p> <p><b>3歳児からの保育園の義務教育化</b>により、将来の地域社会をけん引する子どもの公平な教育機会の提供と、家庭内暴力などの変化の早期発見確率の向上に貢献することができるのではないかと。</p>	<p>本市では、現在、いただいた御意見に関連する事業はございませんが、国において、幼稚園教育要領、保育所保育指針等が改訂され、令和2年度の改訂・施行が予定されている小学校学習指導要領とともに、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を踏まえた指導など、就学前教育と小学校教育の円滑な接続を推進しているところでございます。今後も、国の動向を踏まえながら、適切に対応してまいりたいと存じます。</p>
14	<p>雇用不足等を解消するため、<b>保育士や介護職員の給料をアップし、人材確保できないか。</b></p>	<p>保育士や介護職員の処遇改善につきましては、現在、国において、処遇改善加算率の改善・特定処遇改善加算の設置や、保育士等の業務支援の制度の創設など、処遇改善のための各種の施策を実施しているところでございます。</p> <p>本市では、処遇改善加算等が、保育士や介護職員に確実に行き渡るよう、私立保育所や介護事業所等の指導監査を実施しているところでございますが、自治体独自の賃金加算につきましては、自治体間の値上げ競争に繋がりが好ましくないことなどから、国の責任において措置すべきと考えており、今後とも、更なる処遇改善のため、機会を捉えて、国に対し要望してまいりたいと存じます。</p>
15	<p>【自然体験を通じた食育の推進】</p> <p>東讃地域農ガールプロジェクト主催で子ども・家族を対象とした農業や命に関するイベントを行う予定である。命の大切さ・食のありがたさ・それぞれの食材について、目で見て、耳で聞いて、触れて感じ、体験を通じて学ぶ時間となるよう計画している。<b>子どものころから少しでも身近に農業を感じ、食や命について家族で話し合える、家族とのふれあいをもてるような時間があればいい</b>と思う。</p>	<p>本市では、現在、親子を対象とした収穫体験・調理体験や、こども園等における食育プログラムなどを積極的に実施しているところでございます。今後も、様々な側面を捉えた食育プログラムを企画、実施するとともに、圏域内の自然体験や食育活動に取り組む団体等との連携や連携市町との情報共有を行い、地域の自然や農業、食に関する啓蒙を行ってまいりたいと存じます。</p>

No	ビジョン懇談会委員等からの意見	連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し
16	<p>【関係人口創出事業】</p> <p>まち・ひと・しごと創生総合戦略の次期計画において、「関係人口の拡大」が柱として位置づけられることを鑑み、取組の自由度、地域課題に応じたスコープの柔軟性の高さから、<b>圏域をフィールドにした関係人口創出に係る取組を行ってどうか。</b></p> <p>なお、関係人口創出の方向性は、圏域外から圏域に関係性を持つ人口の創出と、圏域内における各市町間で関係性を持つ人口の創出の二方向での事業づくりが想定される。</p>	<p>本市においても、関係人口の拡大の必要性を認識しているところであり、首都圏における首都圏交流会などをはじめとした取組を行っているところでございます。また、今年度においては、圏域内の幅広い層が集まる「場」づくり事業をビジョンに掲載したところでございます。</p> <p>御提案の趣旨等も踏まえながら、今後の取組の検討に生かしてまいりたいと存じます。</p>
17	<p>【ソーシャル地域メディア事業】</p> <p><b>子育て世代を対象にしたソーシャル地域メディアを開設し、支援に関する情報、地域の魅力、生活の向上に関することを中心に、世代と時代に合わせた見せ方で、記事や動画を届ける。</b>また、子育て世代が抱える問題や解決案も利用者から集め、発信だけでなく、相互関係によって「人と地域」がより良くなるコミュニティの場として活用してはどうか。</p>	<p>本市では、現在、御意見に関連する事業はございませんが、子育て支援に関する総合情報サイト「らっこネット」を運営しており、出産や、仕事との両立、育児の悩みに対する支援、地域の子育て世代イベント情報などの集約に努めているところでございます。</p> <p>今後、タイムリーに随時更新できるネットの特性を生かした情報提供を行うとともに、多くの子育て世帯に情報が行き届くよう様々な機会でも周知を図ってまいりたいと存じます。</p>
18	<p>【移住・交流促進事業】</p> <p>移住の面では、土地・空き家だけでなく、<b>畑等の様々な資源のマッチングサポートと情報発信</b>（使ってもらいたい人から使いたい人へ）を行ってはどうか。</p> <p>また、交流促進の面では、<b>子育て世代のお母さんやお父さんが対象の問題解決型交流会</b>（日常の中で抱える問題を、専門家を通じ、解決へ導くのを目的とする）を開催してはどうか。</p>	<p>本市では、空き家については、香川県空き家バンクと、また、農地等については、香川県農地機構と連携し、各種施策を進めているところでございます。今後、瀬戸・たかまつ移住&amp;キャリアサポートセンター等において、就農、起業等の要望を持つ移住希望者にも対応できるよう、様々な資源の情報収集及びマッチングサポートや情報発信を積極的に行ってまいりたいと存じます。</p> <p>また、子育て世代対象の問題解決型交流会等については、現在、市内各所において地域子育て支援拠点事業として、子育て世代が集い、交流できる拠点づくりを進めているところでございます。今後も、多くの子育て世帯に情報が行き届くよう様々な機会でも周知を図ってまいりたいと存じます。</p>
19	<p>【移住・交流促進事業】</p> <p>持続して定住人口を増やすためには、生産年齢人口や年少人口の増加が不可欠であり、Uターン、Iターンを促進する充実した支援事業が必要だと思います。</p> <p><b>空き家マッチング事業</b>（空き家の持ち主と移住者とのマッチング）、<b>空き家のリノベーション費や住宅購入費の助成など住居に関する支援</b>、<b>就農、起業する若者への職に関する支援</b>（中古オフィス、中古機械、専門家OBの紹介など）、<b>移住の不安や課題をクリアするための、短期間の移住体験プログラムの実施</b>などを圏域で実施してはどうか。</p>	<p>その他、本市では、移住の不安や課題をクリアするため、たかまつ移住応援隊などと本市と大都市とのギャップなどについて語り合うとともに、休日の本市での過ごし方を体験いただき、2泊3日の移住体験ツアーなども実施しているところでございます。今後、体験範囲の拡大等について、連携市町と情報共有してまいりたいと存じます。</p>

No	ビジョン懇談会委員等からの意見	連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し
20	<p>【圏域内のまちづくり関連団体が情報交換、協働できる体制の模索】</p> <p>高松市では、少子超高齢社会に備え、地域で課題解決を図る仕組みとして、地域コミュニティ協議会を全市域で構築し、10年余に亘ってまちづくりに取り組み、一定の成果を上げている。</p> <p>しかしながら、地域コミュニティ関連で事業として位置づけられているのは「地域コミュニティ人材養成事業」だけであり、残念ながらその成果も寂しい限りである。</p> <p>圏域各構成市町においても、既にまちづくりを担っている、若しくは志を抱いている団体は少なからず存在している。</p> <p>今後、地域振興をはじめ圏域の活性化を図る上で、地域の社会的インフラが充実していなければ、いかなる事業を展開しようとも、長続きはしないし有効に機能しないことが懸念される。</p> <p>こうしたことから、<b>圏域内のまちづくり関連団体が相互に情報交換する場、協働で何かしらの事業実施ができる体制を模索していく必要がある</b>のではないかとと思う。</p>	<p>本市では、協働企画提案事業として、市民サービスの向上や、市民活動団体等を育成するため、市民活動団体等と本市が良きパートナーとなり、社会的・公益的な課題に取り組んでいます。市民活動団体等の専門性・先駆性・迅速性を生かした提案や、本市の行政運営上の課題を解決するための提案について、選考の上、市の委託事業として実施しています。</p>
21	<p>【アーバンスタートアップの活用】</p> <p>人口減少により自治体が今まで通り機能することが困難になると予想される中で、なるべく早く<b>自治体の機能で現在課題になっているもの、必要ではあるが民間に委託できるものを選別する必要がある</b>。</p> <p>その課題を自治体の職員と民間のスタートアップ企業が協業してビジネスで課題解決を行うモデルがアーバンスタートアップ。</p> <p>そこでできたモデルが他の自治体でも活用が可能なものとし、1市町村だけではモデルケースが少なかったり、実証実験が難しいものを広域で連携して実施するほか、<b>取り組むスタートアップ企業に対する空き家を活用したオフィス提供なども取り組むなど、社会課題を官民協働で解決する形として実施してはどうか。</b></p> <p>(例：アーバンスタートアップ事例(神戸市) <a href="http://urban-innovation-kobe.com/">http://urban-innovation-kobe.com/</a>)</p> <p>神戸市はいろいろと先進的な動きをしているので、かなり注目度が高いです。同じことを高松市で、というのは少し厳しいですが、広域であればできることもあるかと思えます。</p>	<p>上記事業以外にも、本市を始め、高松商工会議所、香川県行政書士会、日本政策金融公庫高松支店の4機関が連携して、それぞれが持つ強みや事業内容を生かし、地域社会の課題解決に取り組む、ソーシャルビジネス支援ネットワークにも取り組んでいるところでございます。</p> <p>今後、行政運営上の課題を圏域で募集するなど、官民協働の解決テーマを広く発信することなどを念頭に、連携市町との情報共有に努めたいと存じます。</p>
22	<p>生活弱者をはじめ、住民皆が住みよい町にすることが重要である。そのためには、<b>職場環境、住宅環境、子育て環境の整備・充実や、増加する高齢者の働き場を、ボランティアとしての活躍を含め、増やすこと</b>が必要ではないか。また、<b>コミュニティバスを走らせるなど、交通網の充実に取り組んではどうか。</b></p>	<p>本市では、高松市子ども・子育て支援推進計画に掲げる子ども・子育てに関する環境整備等の各施策や、住生活基本法の趣旨に則り、住宅環境の整備・充実に係る良質な住宅の整備・保全、居住支援等の施策を進めているところでございます。</p> <p>また、増加する高齢者を主な対象者とし、人口減少社会に対応するために、高齢者が健やかで心豊かに暮らせるまちを創ることを達成するための指針である高松版生涯活躍のまち構想における各施策を推進しているところでございます。</p>
23	<p>【公共交通利用促進事業の拡充】</p> <p>○圏域内の公共交通網の整備拡充と併せて、鉄道駅周辺の整備(駐車場、駐輪場、バス停、レンタサイクルなど)を進め、<b>都市間を結ぶ基幹交通である鉄道と末端交通手段との接続を改善</b>する。</p> <p>○<b>圏域内の広域公共交通マップや乗換情報の提供など、公共交通を利用しやすい環境づくり</b></p> <p>○<b>バスの運転手不足に対応した観光・路線シェアバスの運行を行い、観光地を巡る観光客と観光地周辺に住む地域住民の足を確保</b>する。少なくとも、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ポータルサイトに載っているモデルコースについては、公共交通でモデルコースを回る循環観光・路線バスを提案する。</p> <p>○<b>小・中学校への交通出前講座事業を実施し、小・中学校の時から、バスや電車の乗り方、マナー、公共交通について考えること</b>によって、公共交通への意識啓発と利用促進につなげる。</p>	<p>今後、これらに掲げる各施策のうち、対象等を圏域に拡大できる取組等について、調査研究してまいりたいと存じます。</p> <p>さらに、コンパクト・プラス・ネットワークの考えの下、鉄道を基軸としたバス路線の再編により、持続可能な公共交通ネットワークを再構築し、集約されたまちを公共交通で繋ぐ「高松モデル」を構築するため、本市総合都市交通計画において、周遊観光の拡大も含め、各施策を推進しているところでございます。令和元年度の取組として、この高松モデルを圏域に拡大し、行政区域をまたぐ連携中枢都市圏版バス路線の再編を、御意見の趣旨等も踏まえ、検討してまいりたいと存じます。</p>

No	ビジョン懇談会委員等からの意見	連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し
24	<p>【統合等によるデメリットを緩和する施策の展開】</p> <p>土庄町は離島のため、人口減少による保育所・幼稚園、学校等の統合が進んだ結果、<b>子ども達は幼稚園から高校までほぼ同じメンバーとなっている。大学や社会に出た時に人間関係をうまく築くことができるような交流なども必要ではないか</b>と考える。また、学校行事などでは統合により混雑することがあるため、小規模学校を存続できるような体制づくりも必要ではないか。</p>	<p>本市において、いただいた御意見に関連する事業はございませんが、全国においては、小規模校同士の交流などを実施している地域もございますことから、今後、御提案の趣旨を踏まえた連携の可能性について、調査研究してまいりたいと存じます。</p> <p>本圏域では、人材育成事業や地域コミュニティ人材養成事業において、行政環境の変化に対応できる幅広い視野を養うための教養講演会や業務改善能力向上研修の合同実施、地域コミュニティ人材養成研修の開催などを通じて、行政、地域コミュニティの両面から地域課題の解決に取り組む人材の育成に取り組んでいるところでございます。</p> <p>御提案の趣旨等も踏まえながら、今後の講演会や研修内容につきましても、適宜、見直しを図ってまいりたいと存じます。</p>
25	<p>直島町は、環境とアートの町として現在注目されていますが、移住者もここ最近増えています。しかし、子育ての面でフルタイム働く女性には、環境がまだ十分には整っておらず、結局便利の良い町に帰ってしまうという現状があります。</p> <p>そこで、<b>他の地域との学校や、幼稚園などの情報交換等を十分取り、良いところを活かすと、今後の人口増加になるのでは</b>、と若いお母さんから御意見をいただいています。</p> <p>直島町は、ベネッセや三菱マテリアルの関係で転勤者も多く、学校関係や幼稚園、こども園での預かりで、良い環境さえあれば「子育て」にもつながり、単身赴任でなく家族で移住するなどが出来る環境になれば、人口増加に繋がるのではないかと考えます。全ての面から、人口増加や住みやすい環境の良い町づくりを目指したい。</p>	
26	<p>【人材育成事業・地域コミュニティ人材養成事業】</p> <p>まち・ひと・しごと創生総合戦略の次期計画において、必要な視点として「地域課題の解決に取り組む人材の育成」が挙げられたことを鑑み、<b>単純な講演会等を実施する形ではなく、本質的に人材育成に帰着する取組として企画・コンテンツの設計を行うことが肝要ではないか</b>。</p>	